

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No:26-18)

1 9月4日、中国は、ソロモン諸島の西マキラ選挙区へボート17隻と船外機18基の総額150万ドル相当の海上交通支援を実施した。西マキラ選挙区開発担当官のアハロ氏は、今回の引き渡しは選挙区にとって最も重要な発展の節目の一つであり、保健、教育、漁業、農業といった分野への波及効果が期待できると述べた。

[原文](#)

(10th September 2026, Solomon Islands Government)

2 8～9月に開催された第55回太平洋諸島フォーラム(PIF)首脳会議において、米国及び豪州は、太平洋島嶼国の安全保障やインフラ支援を目的に、合計5億8,000万ドルの拠出を約束した。米国の拠出額は1億5,000万ドルで、そのうち1,700万ドルをIUU漁業対策に充て、関連法の改正や担当官の研修、新たな監視技術の導入に重点を置く。また豪州は麻薬密輸対策として、航空監視の強化や法執行官の訓練などに4億3,000万ドルを拠出する。

[原文](#)

(20th September 2026, Indo-Pacific Defense Forum)

3 日本は9月8日、中国が影響力を拡大している太平洋島嶼国との連携強化を見据え、ソロモン諸島における公正な選挙を支援するため、最大4億3000万円の無償資金協力を決定した。国連開発計画(UNDP)と連携し、2028年に予定されている統一選挙の実施に関して、現地の地方選挙管理委員会に対し、技術的な助言と支援を提供する予定である。

[原文](#)

(20th September 2026, Straits Times)

4 8月31日から9月23日の間、豪州国防軍は、ソロモン諸島警察の警察官に対し、沿岸監視訓練の一環として、国境監視及び小型ボート操縦訓練を実施した。本訓練は遠隔地への展開、監視作戦の実行、情報収集、及び潜在的な犯罪行為への対応に重点が置かれ、参加者は監視任務の計画と実施、ドローンによる監視、情報の分析、本部への報告と監視活動に必要なスキルを磨いた。ソロモン諸島各地で開催され、実際に勤務する可能性のある場所で、実践的な経験を積んだ。

[原文](#)

(21st September 2026, Solomon Times)

5 米国とイランの対立によるホルムズ海峡の混乱を受けた原油輸送の長期化や運賃の高騰、また既存タンカー船の老朽化への対応などを背景に、超大型原油タンカー（VLCC）の発注が急増している。ロイター通信によると、2026 年はこれまで前年の約 2 倍となる 217 隻以上が発注されており、投資額は 200 億ドルを超える。

[原文](#)

(21st September 2026, International Finance)

6 パプアニューギニア警察は、ポートモレスビーで発生した人身売買に関し、中国人 4 人を拘束し、被害者であるインドネシア人 39 人を救出したと発表した。被害者は、SNS を介した偽の求人情報で勧誘され、その後、意に反して拘束されていたとみられる。同国のマニング警察長官は「人身売買や搾取を行う者に対しては一切容赦しない」と警告した。

[原文](#)

(23rd September 2026, RNZ)

7 9 月 22 日、ナオエロのアデアン大統領は第 81 回国連総会において、国際刑事裁判所（ICC）からの脱退を表明するとともに、深海採掘に係る関連規則の合意が遅れているとして国際海底機構（ISA）を批判した。同大統領は ICC について、同国にとって重要性が薄くなってきているとし、先に演説したトランプ米大統領の呼びかけに応じる形で脱退を発表した。

[原文](#)

(24th September 2026, RNZ)

8 太平洋諸島フォーラム（PIF）の首脳らはニューヨークで開催された第 81 回国連総会に出席し、地域の統一した声を届けた。9 月 24 日に演説を行ったパラオのウィップス大統領は、太平洋を地政学的競争の舞台や軍事力の誇示の場として扱ってはならないと述べ、対話の重要性を訴えた。さらに、太平洋の安全保障は気候変動や海洋環境等と直接結びついていると指摘するとともに、気候危機への寄与が少ない国々に新たな債務を負わせない資金援助や、再生可能エネルギーへの移行を求めた。

[原文](#)

(25st September 2026, NIT)